

令和4年度

草加八潮消防組合決算審査意見書

|| 一般会計 ||

草加八潮消防組合監査委員



草加八潮監第28号
令和5年10月20日

草加八潮消防組合管理者 瀬戸 百合子 様

草加八潮消防組合監査委員 中 村 幸 彦

草加八潮消防組合監査委員 関 一 幸

令和4年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付されました令和4年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算について、草加八潮消防組合監査基準に準拠して審査しましたので、次のとおり意見を提出します。



草加八潮監第28号
令和5年10月20日

草加八潮消防組合副管理者 大 山 忍 様

草加八潮消防組合監査委員 中 村 幸 彦

草加八潮消防組合監査委員 関 一 幸

令和4年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付されました令和4年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算について、草加八潮消防組合監査基準に準拠して審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見

I	審査の種類	1
II	審査の対象	1
III	審査の期間	1
IV	審査の着眼点	1
V	審査の実施内容	1
VI	審査の結果	1
VII	審査の概要	2
1	一般会計	2
(1)	決算収支	2
(2)	歳入	4
(3)	歳出	13
2	実質収支に関する調書	20
3	財産に関する調書	20
(1)	公有財産	20
(2)	物品	20
4	むすび	21
	一般会計決算審査資料	24
資料1	一般会計歳入決算額前年度比較表	24
資料2	一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表	26
資料3	一般会計歳出決算額前年度比較表	28
資料4	職員年齢分布	30

(注1) 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

(注2) 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(注3) 表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引きしています。

(注4) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「－」 当該数値がない又は資料中、比率が1,000%以上のもの

「△」 マイナス

一 般 会 計

令和４年度草加八潮消防組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の種類

決算審査（地方自治法第２３３条第２項）

II 審査の対象

- 1 令和４年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算
- 2 令和４年度実質収支に関する調書
- 3 令和４年度財産に関する調書

III 審査の期間

令和５年８月２８日から令和５年１０月１２日まで

IV 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 予算現額に対する収入未済の比較増減、収入率は適正か。予算現額に対する支出済額と不用額、執行率は適正か。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。
- 5 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

V 審査の実施内容

令和４年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、また、計数も正確であるかについて関係諸帳簿及び証拠書類との照合等により確認するとともに、例月出納検査の結果等を参考とするなどにより審査を行いました。

VI 審査の結果

審査に付された令和４年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、監査基準に準拠して審査したところ、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められました。

Ⅶ 審査の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
予 算 現 額	4,097,180,000	4,348,353,000	△ 251,173,000
歳 入 決 算 額 (A)	4,096,683,148	4,342,283,638	△ 245,600,490
歳 出 決 算 額 (B)	3,840,888,645	4,103,585,442	△ 262,696,797
形 式 収 支 (C) (A - B)	255,794,503	238,698,196	17,096,307
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	36,662,100	31,460,000	5,202,100
実 質 収 支 (E) (C - D)	219,132,403	207,238,196	11,894,207
繰 上 償 還 額 (F)	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G) (E + F)	219,132,403	207,238,196	11,894,207

(注) 令和3年度の実質収支額は、令和4年度において組合構成市へ全額、返還金処理を行っています。

予算現額は 40億9,718万円で、前年度に比べ 2億5,117万円 (5.8%) 減少しています。
これに対する決算額は、次のとおりです。

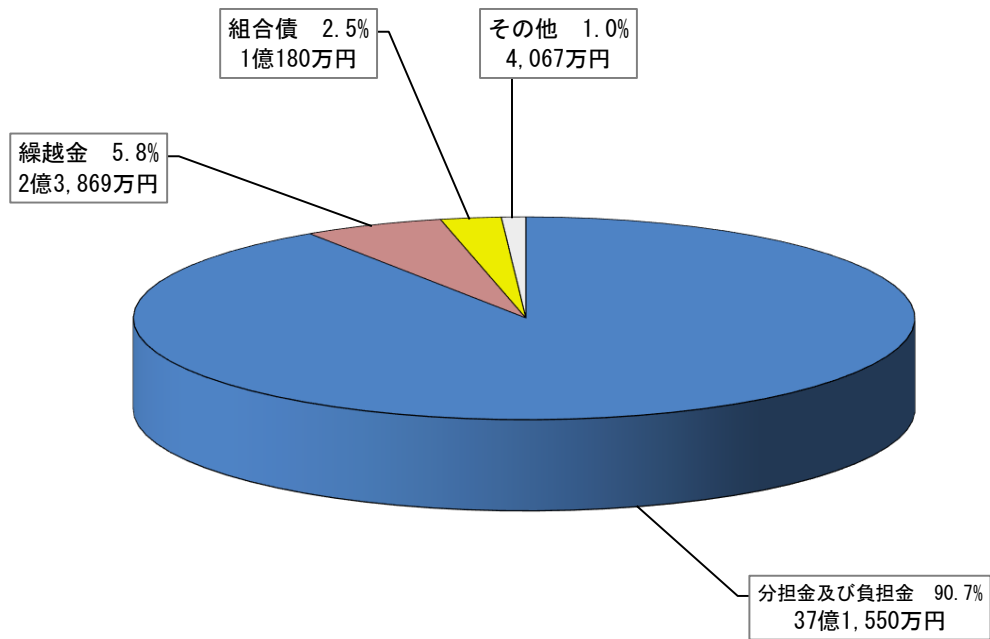
歳 入 40億9,668万円 (予算現額に対する割合 100.0%)
歳 出 38億4,088万円 (予算現額に対する割合 93.7%)

この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 2億5,579万円 (前年度に比べ 1,709万円増加) となり、さらに、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 3,666万円を控除した実質収支は 2億1,913万円 (前年度に比べ 1,189万円増加) となります。

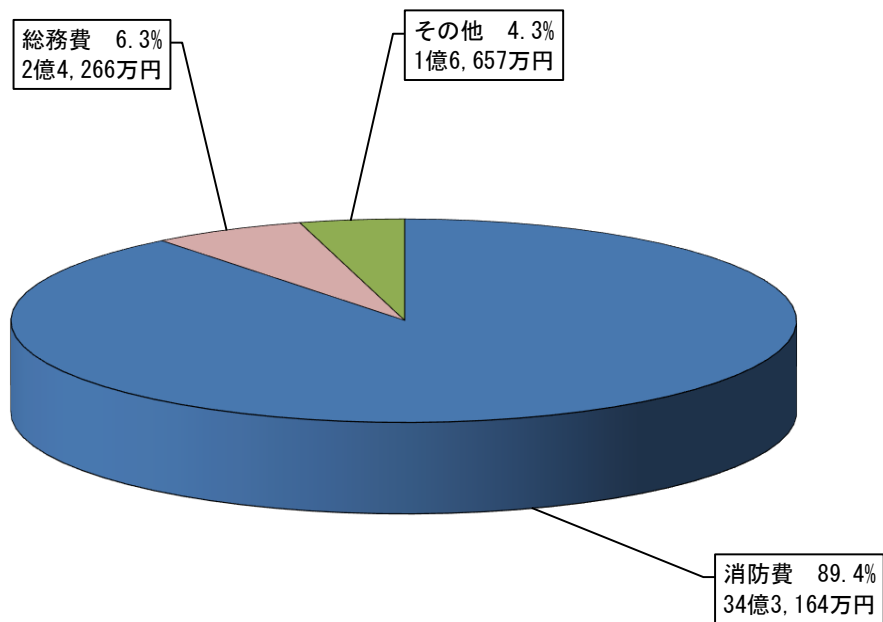
なお、実質単年度収支は、繰上償還額がないことから実質収支と同額の 2億1,913万円 (前年度に比べ 1,189万円増加) となります。

歳 入 決 算 額 (A)	40億9,668万円
歳 出 決 算 額 (B)	38億4,088万円
形 式 収 支 (A—B) (C)	2億5,579万円
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	3,666万円
実 質 収 支 (C—D) (E)	2億1,913万円
繰 上 償 還 額 (F)	0円
実 質 単 年 度 収 支 (E+F) (G)	2億1,913万円

歳入決算額 40億9,668万円



歳出決算額 38億4,088万円



(2) 歳 入

歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位:円・%)						
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4	4,097,180,000	4,096,683,148	4,096,683,148	△ 496,852	100.0	100.0
3	4,348,353,000	4,342,283,638	4,342,283,638	△ 6,069,362	99.9	100.0
増減	△ 251,173,000	△ 245,600,490	△ 245,600,490	5,572,510	0.1	0.0

予算現額 40億9,718万円に対する収入済額（歳入決算額）は 40億9,668万円（収入率 100.0%）で、予算現額と収入済額との比較では 49万円減少しています。

款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

組合債	870万円	減少
県支出金	473万円	増加
使用料及び手数料	245万円	増加
諸収入	105万円	増加

収入済額を款別にみますと、次表の款別歳入決算額のとおり、前年度に比べ 2億4,560万円(5.7%)減少しています。

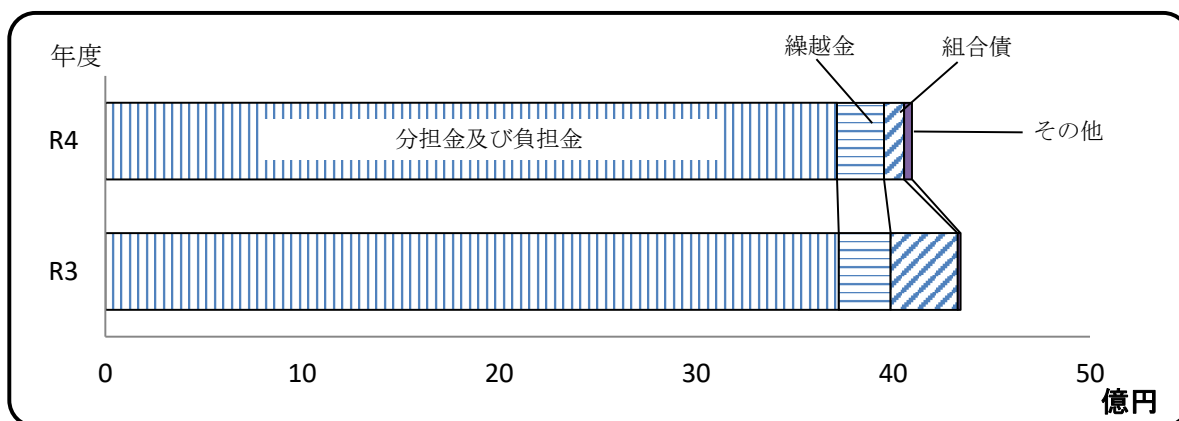
この主な内訳は、次のとおりです。

組合債	2億3,780万円	減少
繰越金	2,527万円	減少
分担金及び負担金	868万円	減少
国庫支出金	1,379万円	増加
県支出金	1,140万円	増加

款別歳入決算額

(単位:円・%)

款		4 年 度	構成比	3 年 度	比較増減
1	分担金及び負担金	3,715,505,000	90.7	3,724,190,000	△ 8,685,000
2	使用料及び手数料	5,171,472	0.1	3,618,744	1,552,728
3	国 庫 支 出 金	14,661,000	0.4	865,000	13,796,000
4	財 産 収 入	4,444,570	0.1	4,319,540	125,030
5	寄 附 金	0	0.0	0	0
6	繰 越 金	238,698,196	5.8	263,970,885	△ 25,272,689
7	諸 収 入	3,844,910	0.1	4,564,139	△ 719,229
8	組 合 債	101,800,000	2.5	339,600,000	△ 237,800,000
9	県 支 出 金	12,558,000	0.3	1,155,330	11,402,670
合 計		4,096,683,148	100.0	4,342,283,638	△ 245,600,490



その他

使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、諸収入、県支出金

また、調定額 40億9,668万円に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で、収入未済額はありません。

財源別にみた歳入の構成状況は、次のとおりです。

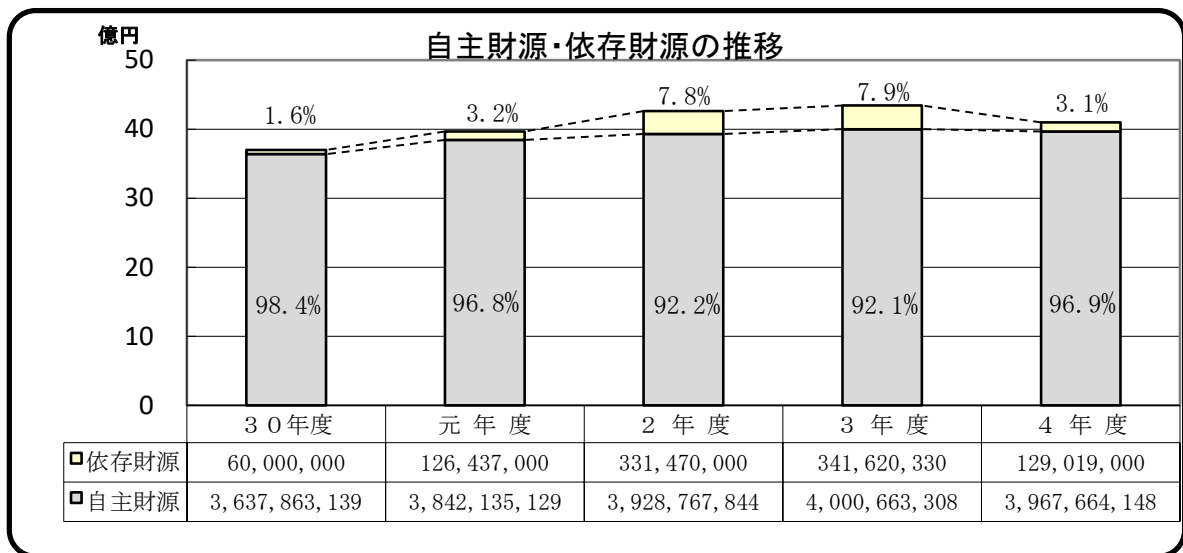
自主財源	39億6,766万円	構成比	96.9%（前年度 92.1%）	4.8ポイント増
依存財源	1億2,901万円	構成比	3.1%（前年度 7.9%）	4.8ポイント減

財源別の収入済額は、前年度に比べ自主財源では 3,299万円（0.8%）減少しています。
この主な内訳は、次のとおりです。

繰越金	2,527万円	減少
分担金及び負担金	868万円	減少
使用料及び手数料	155万円	増加

一方、依存財源では 2億1,260万円（62.2%）減少しています。
この内訳は、次のとおりです。

組合債	2億3,780万円	減少
国庫支出金	1,379万円	増加
県支出金	1,140万円	増加



また、組合債の年度末現在高は、次のとおりです。

（単位：円）

年 度 \ 区 分	発 行 額	元 金 償 還 額	年 度 末 現 在 高
4 年 度	101,800,000	165,695,446	742,437,770
3 年 度	339,600,000	145,426,374	806,333,216
増 減	△ 237,800,000	20,269,072	△ 63,895,446

組合債の年度末現在高は 7億4,243万円です。前年度に比べ 6,389万円（7.9%）減少しています。

これは、消防車両整備事業債等の発行額 1億 180万円に対し、元金 1億6,569万円を償還したことによるものです。

第 1 款 分担金及び負担金（決算構成比:90.7%）

《組合構成市からの負担金収入です。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4	3,715,505,000	3,715,505,000	3,715,505,000	0	100.0	100.0
3	3,724,190,000	3,724,190,000	3,724,190,000	0	100.0	100.0
増減	△ 8,685,000	△ 8,685,000	△ 8,685,000	0	0.0	0.0

予算現額 37億1,550万円に対する収入済額は 37億1,550万円（収入率 100.0%）です。
また、収入済額は、前年度に比べ 868万円（0.2%）減少しています。

本年度の負担金収入（収入済額）の内訳は、次のとおりです。

（単位:円）

区 分	共通経費	単独経費	負担額
構成市			
草 加 市	2,494,968,000	202,979,000	2,697,947,000
八 潮 市	916,721,000	100,837,000	1,017,558,000

（注）構成市の経費負担について

経費負担は、組合同規約により構成市が個別に負担する単独経費と共同で処理するための共通経費の2種類があります。

共通経費の負担割合は、前年度1月1日現在の住民基本台帳人口の割合により算出されます。

（単位:%）

区分・年度	共通経費の負担割合				
	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
構成市					
草 加 市	73.22	73.05	73.01	73.13	73.10
八 潮 市	26.78	26.95	26.99	26.87	26.90

第 2 款 使用料及び手数料（決算構成比:0. 1%）

《行政財産の使用に係るものや特定の者のために提供する公の役務に係る手数料等です。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4	2, 714, 000	5, 171, 472	5, 171, 472	2, 457, 472	190. 5	100. 0
3	3, 214, 000	3, 618, 744	3, 618, 744	404, 744	112. 6	100. 0
増減	△ 500, 000	1, 552, 728	1, 552, 728	2, 052, 728	77. 9	0. 0

予算現額 271万円に対する収入済額は 517万円（収入率 190. 5%）で、予算現額と収入済額との比較では 245万円増加しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

消防手数料（危険物関係許可等手数料） 216万円 増加

また、収入済額は、前年度に比べ 155万円（42. 9%）増加しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

消防手数料（危険物関係許可等手数料） 124万円 増加

消防使用料（職員駐車場使用料） 29万円 増加

第 3 款 国庫支出金（決算構成比:0. 4%）

《国から消防組合に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4	14, 766, 000	14, 661, 000	14, 661, 000	△ 105, 000	99. 3	100. 0
3	987, 000	865, 000	865, 000	△ 122, 000	87. 6	100. 0
増減	13, 779, 000	13, 796, 000	13, 796, 000	17, 000	11. 7	0. 0

予算現額 1, 476万円に対する収入済額は 1, 466万円（収入率 99. 3%）で、予算現額と収入済額との比較では 10万円減少しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

消防費国庫補助金（消防団設備整備費補助金） 14万円 減少

また、収入済額は、前年度に比べ 1, 379万円（1, 594. 9%）増加しています。

この内訳は、次のとおりです。

消防費国庫補助金（テロ対策用特殊救助資機材購入補助金） 1, 443万円 皆増

消防費国庫補助金（消防団設備整備費補助金） 64万円 減少

第 4 款 財産収入（決算構成比:0.1%）

《消防組合の財産に係る貸付、出資又は売り払いによって生じる現金収入です。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4	4,381,000	4,444,570	4,444,570	63,570	101.5	100.0
3	4,993,000	4,319,540	4,319,540	△ 673,460	86.5	100.0
増減	△ 612,000	125,030	125,030	737,030	15.0	0.0

予算現額 438万円に対する収入済額は 444万円（収入率 101.5%）で、予算現額と収入済額との比較では 6万円増加しています。

この内訳は、次のとおりです。

使用料及び賃借料（自動販売機設置場所賃借料） 6万円 増加

また、収入済額は、前年度に比べ 12万円（2.9%）増加しています。

この内訳は、次のとおりです。

使用料及び賃借料（自動販売機設置場所賃借料） 12万円 増加

第 5 款 寄 附 金（決算構成比:0.0%）

《金銭の財産を無償譲渡されたものです。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	—
3	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	—
増減	0	0	0	0	0.0	—

本年度、寄附金はありません。

第 6 款 繰越金（決算構成比:5.8%）

《前年度から本年度へ資金を持ち越した財源です。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4	238,699,000	238,698,196	238,698,196	△ 804	100.0	100.0
3	263,971,000	263,970,885	263,970,885	△ 115	100.0	100.0
増減	△ 25,272,000	△ 25,272,689	△ 25,272,689	△ 689	0.0	0.0

収入済額は 2億3,869万円で、前年度に比べ 2,527万円（9.6%）減少しています。

これは、前年度の剰余金であり、本年度に繰り越された事業の財源 3,146万円と、前年度の実質収支額 2億723万円で構成されています。

本年度に繰り越された事業の財源内訳は、次のとおりです。

通次繰越財源充当額（一般財源） 3,146万円

なお、実質収支額は、本年度、組合構成市へ全額、返還金処理を行っています。

第 7 款 諸 収 入（決算構成比:0.1%）

《他の収入科目に含まれない収入科目です。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4	2,794,000	3,844,910	3,844,910	1,050,910	137.6	100.0
3	4,227,000	4,564,139	4,564,139	337,139	108.0	100.0
増減	△ 1,433,000	△ 719,229	△ 719,229	713,771	29.6	0.0

予算現額 279万円に対する収入済額は 384万円（収入率 137.6%）で、予算現額と収入済額との比較では 105万円増加しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

雑入（消防業務賠償責任保険金） 67万円 皆増

雑入（青柳合同庁舎修繕負担金） 49万円 皆増

また、収入済額は、前年度に比べ 71万円（15.8%）減少しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

救急業務受託事業収入（東京外環自動車国道救急業務支弁金） 71万円 減少

雑入（稲荷伊草第二土地区画整理事業清算交付金） 68万円 皆減

雑入（青柳合同庁舎修繕負担金） 49万円 皆増

第 8 款 組 合 債（決算構成比:2.5%）

《消防組合が各種事業の実施のための資金調達による債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものです。》

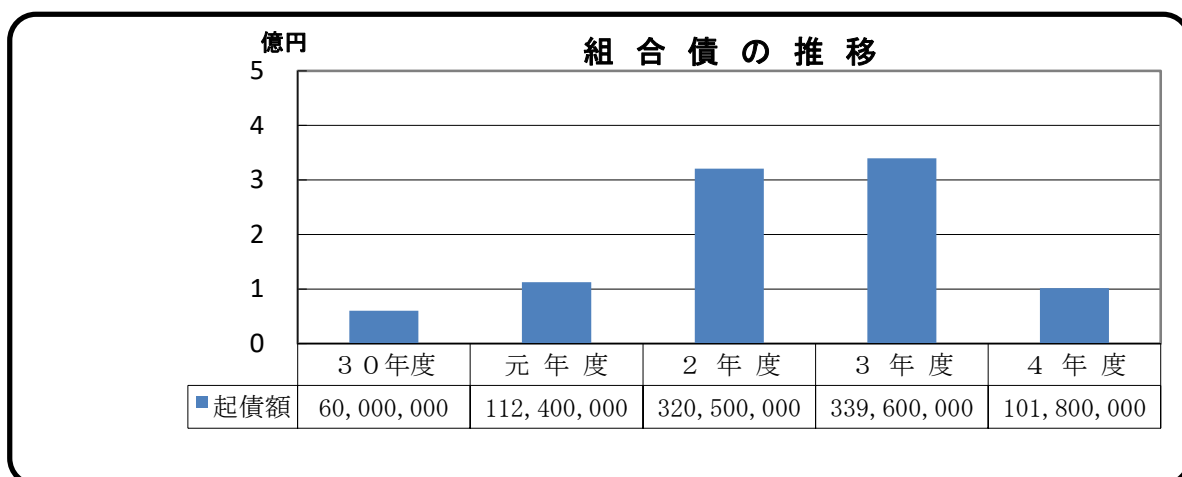
（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4	110,500,000	101,800,000	101,800,000	△ 8,700,000	92.1	100.0
3	345,400,000	339,600,000	339,600,000	△ 5,800,000	98.3	100.0
増減	△ 234,900,000	△ 237,800,000	△ 237,800,000	△ 2,900,000	△ 6.2	0.0

収入済額は 1億180万円で、前年度に比べ 2億3,780万円（70.0%）減少しています。
この主な内訳は、次のとおりです。

消防車両整備事業債（消防車両整備事業）	1億6,750万円	減少
消防車両整備事業債（高規格救急自動車整備事業）	5,610万円	皆減

組合債の推移及び内訳は、次のとおりです。



（単位:円）

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
消防車両整備事業債	25,000,000	76,600,000	156,800,000	292,100,000	68,500,000
消防団車両整備事業債	28,000,000	30,300,000	30,100,000	11,600,000	33,300,000
消防施設整備事業債					
消防団施設整備事業債				35,900,000	
消防水利整備事業債	7,000,000	5,500,000	7,100,000		
消防指令システム整備事業債			126,500,000		
合 計	60,000,000	112,400,000	320,500,000	339,600,000	101,800,000

第 9 款 県支出金（決算構成比:0.3%）

《県から消防組合に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4	7,820,000	12,558,000	12,558,000	4,738,000	160.6	100.0
3	1,370,000	1,155,330	1,155,330	△ 214,670	84.3	100.0
増減	6,450,000	11,402,670	11,402,670	4,952,670	76.3	0.0

予算現額 782万円に対する収入済額は 1,255万円（収入率 160.6%）で、予算現額と収入済額との比較では 473万円増加しています。

この内訳は、次のとおりです。

消防費県委託金（新型コロナウイルス感染症患者等搬送委託金）	473万円	増加
-------------------------------	-------	----

また、収入済額は、前年度に比べ 1,140万円（987.0%）増加しています。

この内訳は、次のとおりです。

消防費県委託金（新型コロナウイルス感染症患者等搬送委託金）	1,255万円	皆増
-------------------------------	---------	----

消防費県補助金(消防・救急体制整備費交付金)	115万円	皆減
------------------------	-------	----

(3) 歳 出

歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	4,097,180,000	3,840,888,645	36,662,100	219,629,255	93.7
3	4,348,353,000	4,103,585,442	31,460,000	213,307,558	94.4
増減	△ 251,173,000	△ 262,696,797	5,202,100	6,321,697	△ 0.7

予算現額 40億9,718万円に対する支出済額（歳出決算額）は 38億4,088万円（執行率 93.7%）で、不用額は 2億1,962万円です。

支出済額は、前年度に比べ 2億6,269万円（6.4%）減少しています。
款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

消防費	2億 531万円	減少
総務費	7,763万円	減少
公債費	2,027万円	増加

なお、詳細については、次表の款別歳出決算額のとおりです。

翌年度繰越額は 3,666万円で、前年度に比べ 520万円（16.5%）増加しています。

翌年度繰越額の内訳は、消防費の消防施設建設事業（草加単独）の草加消防署（消防局機能含む）建設基本設計・実施設計委託料の事故繰越しです。

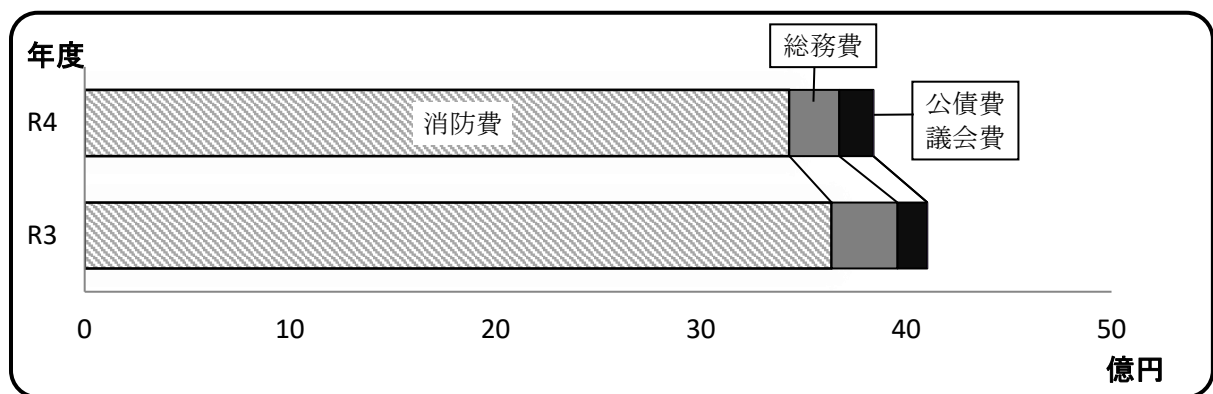
不用額は、前年度に比べ 632万円（3.0%）増加しています。
款別にみた主な内訳は、予備費を除き次のとおりです。

消防費	49万円	増加
公債費	8万円	増加
総務費	34万円	減少

款別歳出決算額

(単位:円・%)

款		4 年 度	構成比	3 年 度	比較増減
1	議 会 費	530,781	0.0	549,173	△ 18,392
2	総 務 費	242,660,711	6.3	320,293,262	△ 77,632,551
3	消 防 費	3,431,649,233	89.4	3,636,967,573	△ 205,318,340
4	公 債 費	166,047,920	4.3	145,775,434	20,272,486
5	予 備 費	—	—	—	—
合 計		3,840,888,645	100.0	4,103,585,442	△ 262,696,797



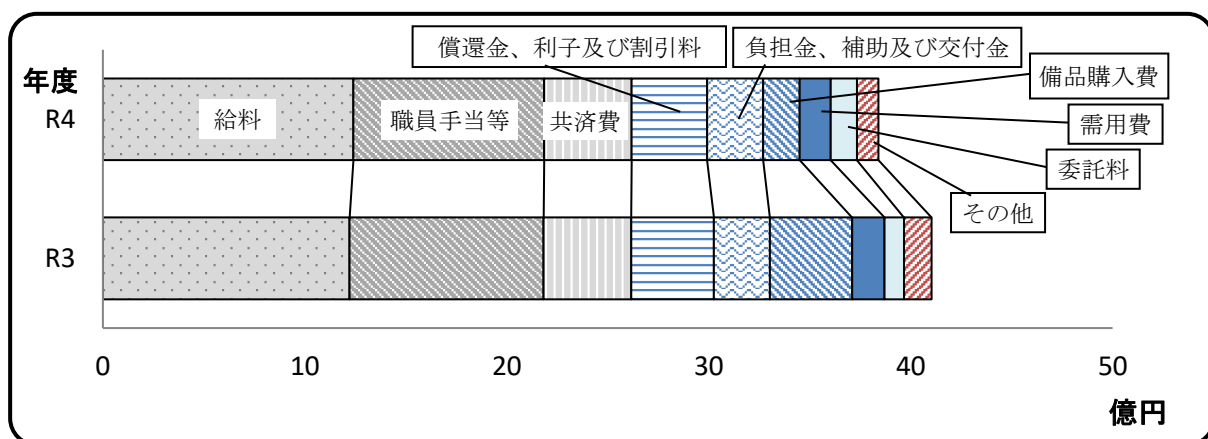
また、支出済額を節別にみますと、次表の節別歳出決算額のとおりです。
 なお、主な増減は、次のとおりです。

備品購入費	2億2,544万円	減少
工事請負費	3,926万円	減少
償還金、利子及び割引料	3,646万円	減少
委託料	3,369万円	増加

節別歳出決算額

(単位:円・%)

節	4 年 度	構成比	3 年 度	比較増減
1 報酬	36,223,704	1.0	27,354,233	8,869,471
2 給料	1,240,780,974	32.3	1,222,036,636	18,744,338
3 職員手当等	944,560,869	24.6	960,780,523	△ 16,219,654
4 共済費	433,281,965	11.3	433,463,065	△ 181,100
5 災害補償費	65,000	0.0	0	65,000
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0
7 報償費	628,800	0.0	640,800	△ 12,000
8 旅費	4,765,822	0.1	6,735,319	△ 1,969,497
9 交際費	29,000	0.0	0	29,000
10 需用費	153,088,982	4.0	161,229,231	△ 8,140,249
11 役務費	20,798,934	0.5	21,613,613	△ 814,679
12 委託料	129,455,457	3.4	95,764,577	33,690,880
13 使用料及び賃借料	27,815,608	0.7	25,086,322	2,729,286
14 工事請負費	13,086,700	0.3	52,350,800	△ 39,264,100
15 原材料費	193,547	0.0	620,841	△ 427,294
16 公有財産購入費	0	0.0	0	0
17 備品購入費	181,398,712	4.7	406,847,314	△ 225,448,602
18 負担金、補助及び交付金	277,787,955	7.2	276,873,849	914,106
19 扶助費	0	0.0	0	0
20 貸付金	0	0.0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	1,993,200	0.1	0	1,993,200
22 償還金、利子及び割引料	373,286,116	9.7	409,746,319	△ 36,460,203
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0
24 積立金	0	0.0	0	0
25 寄附金	0	0.0	0	0
26 公課費	1,647,300	0.1	2,442,000	△ 794,700
27 繰出金	0	0.0	0	0
合 計	3,840,888,645	100.0	4,103,585,442	△ 262,696,797

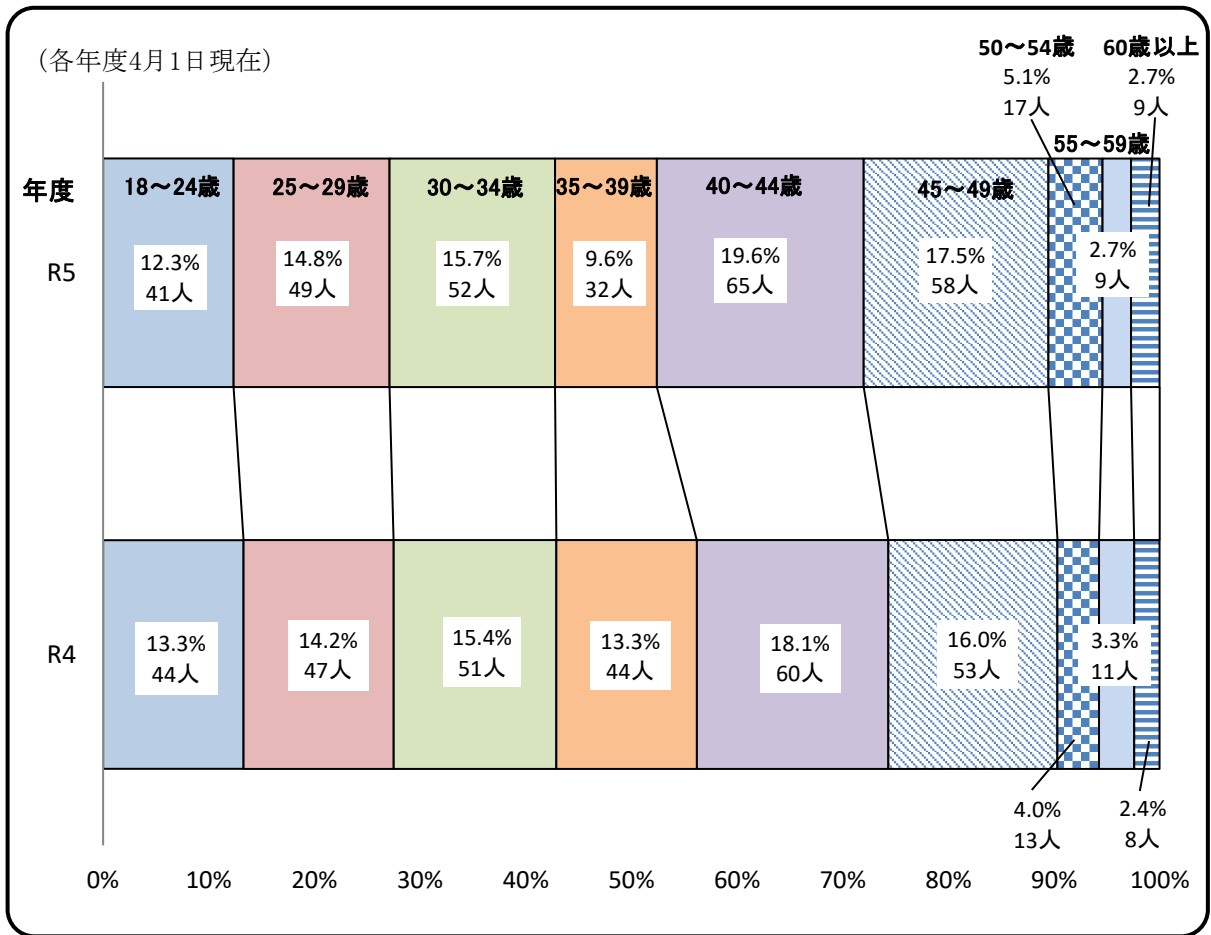


その他

報酬、災害補償費、報償費、旅費、交際費、役務費、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、補償、補填及び賠償金、公課費

年齢区分別職員構成の推移

2か年の年齢区分別職員構成の推移は、次のとおりです。



なお、関連資料として決算審査資料の「資料4 職員年齢分布」に「年齢別職員数」を掲載しています。

職員の退職等及び任用の状況

2か年の職員の退職等及び任用の状況は、次のとおりです。

(単位:人)

退職等の状況(令和4年4月1日～令和5年3月31日)								任用の状況(令和5年4月1日)						実 員 数 令和5年 4 月 1 日
定年	勸奨	自己 都合	死亡	分限 退職	懲戒 免職	再任用 満了	合計	新規採用				再任用	合計	
								高校卒	短大卒	大学卒	小計			
4	1	4	0	0	0	8	17	3	3	3	9	9	18	332

退職等の状況(令和3年4月1日～令和4年3月31日)								任用の状況(令和4年4月1日)						実 員 数 令和4年 4月1日 331
定年	勸奨	自己都合	死亡	分限 退職	懲戒 免職	再任用 満了	合計	新規採用				再任用	合計	
								高校卒	短大卒	大学卒	小計			
6	0	2	0	0	0	7	15	1	0	4	5	8	13	

(注) 条例定数331人(令和5年度から359人)

第 1 款 議 会 費（決算構成比:0.0%）

《議会費は、組合議会議員の報酬及び組合議会の運営等に要する経費を支出したものです。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,282,000	530,781	0	751,219	41.4
3	1,284,000	549,173	0	734,827	42.8
増減	△ 2,000	△ 18,392	0	16,392	△ 1.4

予算現額 128万円に対する支出済額は 53万円（執行率 41.4%）で、不用額は 75万円です。

主な支出済額は、報酬 48万円です。

支出済額は、前年度に比べ 1万円（3.3%）減少しています。

これは主に、需用費の減少によるものです。

不用額は、前年度に比べ 1万円（2.2%）増加しています。

主な不用額は、旅費 51万円です。

第 2 款 総 務 費（決算構成比:6.3%）

《総務費は、主に消防行政の運営に要する経費を支出したものです。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	246,033,000	242,660,711	0	3,372,289	98.6
3	324,011,000	320,293,262	0	3,717,738	98.9
増減	△ 77,978,000	△ 77,632,551	0	△ 345,449	△ 0.3

予算現額 2億4,603万円に対する支出済額は 2億4,266万円（執行率 98.6%）で、不用額は 337万円です。

主な支出済額は、償還金、利子及び割引料 2億723万円、負担金、補助及び交付金 1,752万円、委託料 850万円です。

支出済額は、前年度に比べ 7,763万円（24.2%）減少しています。

これは主に、前年度繰越金に係る構成市への返還金の減少及び備品購入費（財務会計・人事給与システム更新費用）の皆減によるものです。

不用額は、前年度に比べ 34万円（9.3%）減少しています。

主な不用額は、需用費 136万円、委託料 87万円、負担金、補助及び交付金 65万円です。

第 3 款 消 防 費（決算構成比:89.4%）

《消防費は、常備消防と消防団の運営に要する経費を支出したものです。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,675,174,000	3,431,649,233	36,662,100	206,862,667	93.4
3	3,874,800,000	3,636,967,573	31,460,000	206,372,427	93.9
増減	△ 199,626,000	△ 205,318,340	5,202,100	490,240	△ 0.5

予算現額 36億7,517万円に対する支出済額は 34億3,164万円（執行率 93.4%）で、不用額は 2億686万円です。

主な支出済額は、人件費を除き、特殊災害対応車購入費 1億967万円、高機能消防指令システム保守点検委託料 2,788万円、消防ポンプ自動車購入費（草加市消防団） 2,684万円です。

支出済額は、前年度に比べ 2億531万円（5.6%）減少しています。

これは主に、継続費通次繰越としての消防施設建設事業（草加単独）の草加消防署（消防局機能含む）建設基本設計・実施設計委託料が皆増しましたが、車両更新計画に基づく常備消防車両の更新費用が減少し、増加を上回ったことによるものです。

翌年度繰越額は 3,666万円で、事故繰越しとしての消防施設建設事業（草加単独）の草加消防署（消防局機能含む）建設基本設計・実施設計委託料です。

不用額は、前年度に比べ 49万円（0.2%）増加しています。

主な不用額は、職員手当等 6,428万円、委託料 2,914万円、共済費 2,452万円です。

第 4 款 公 債 費（決算構成比:4.3%）

《公債費は、一般会計における地方債の元金償還、利子の支払い等に要する経費を支出したものです。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	167,020,000	166,047,920	0	972,080	99.4
3	146,667,000	145,775,434	0	891,566	99.4
増減	20,353,000	20,272,486	0	80,514	0.0

予算現額 1億6,702万円に対する支出済額は 1億6,604万円（執行率 99.4%）で、不用額は 97万円です。

支出済額は、すべて償還金、利子及び割引料で、前年度に比べ 2,027万円（13.9%）増加しています。

これは主に、元金償還金の増加によるものです。

また、不用額は、前年度に比べ 8万円（9.0%）増加しています。

主な不用額は、利子償還金 90万円です。

第 5 款 予 備 費（決算構成比:—）

《予備費は、予定外の支出又は予算超過の支出へ対応するため、用途を特定しないで予算に費用として計上したものです。》

（単位:円・%）

区分 年度	当初予算額	充 用 額	予算現額 (充用残額)	執 行 率
4	10,000,000	2,329,000	7,671,000	23.3
3	5,000,000	3,409,000	1,591,000	68.2
増減	5,000,000	△ 1,080,000	6,080,000	△ 44.9

（注）執行率は、当初予算額に対する充用額で算出しています。

予備費の充用を行ったものは3件 232万円で、前年度に比べ 108万円（31.7%）減少しています。

- ◇ 消防費 （3件） 232万円
燃料費の高騰に伴う電気料金及びガス料金の光熱水費

2 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、適正に表示されているものと認められました。

3 財産に関する調書

財産の各項目の現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

① 土 地

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
行 政 財 産	17,197	1	0	17,198

土地は、前年度に比べ 1 ㎡増加しています。

これは、土地地積登記に伴い、草加市消防団第4分団第1部機械器具置場の敷地が増加したものです。

② 建 物

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
行 政 財 産	10,743	0	0	10,743

建物は、本年度中の増減はありません。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
車 両	91	5	4	92
事 務 機 械 類 (取得価格 50 万円以上)	0	0	0	0
その他の備品類 (取得価格 50 万円以上)	256	19	9	266

物品のうち車両については、新規購入が5台、廃棄が4台です。新規購入車両は、消防ポンプ車等2台、貨物自動車1台、その他の車両2台です。廃棄車両は、消防ポンプ車等2台、貨物自動車1台、その他の車両1台です。

4 む す び

近年、局地化・激甚化する台風や集中豪雨による被害が相次いで発生し、水害の危険度が増していることに加え、依然として大規模地震等の発生が切迫した状況にあります。大規模災害が発生した際には、自助・共助・公助が重要視され、官民ともに災害に対して十分な備えをする必要があります。

このような中、草加八潮消防組合では、消防の広域化によるスケールメリットを活かし、大規模災害にも耐え得る消防力の強化や住民サービスの向上に重点を置いた取り組みを推進しています。

(1) 決算収支について

令和4年度一般会計の決算総額は、歳入決算額 40億9,668万円、歳出決算額 38億4,088万円で、前年度に比べ、歳入額は 2億4,560万円、歳出額は 2億6,269万円それぞれ減少しています。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 2億5,579万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 3,666万円を差し引いた実質収支は 2億1,913万円となります。

なお、実質単年度収支は、繰上償還額がないことから、実質収支と同額の 2億1,913万円となります。

(2) 歳入について

一般会計の予算現額 40億9,718万円に対する歳入決算額は 40億9,668万円（収入率 100.0%）で、前年度に比べ 2億4,560万円（5.7%）減少しています。

この要因としては、車両更新計画に基づく常備消防車両の更新費用の減に伴う組合債の借入れ及び前年度剰余金である繰越金の減少によるものです。

なお、構成市負担金の歳入に占める割合は 90.7%です。

(3) 歳出について

一般会計の歳出決算額は 38億4,088万円（執行率 93.7%）で、前年度に比べ 2億6,269万円（6.4%）減少しています。

この要因としては、車両更新計画に基づく常備消防車両の更新費用及び前年度繰越金に係る構成市への返還金が減少したことによるものです。

なお、令和4年度は草加消防署配備の司令車及び草加消防署青柳分署配備の特殊災害対応車並びに草加消防署谷塚ステーション配備の多目的災害車の更新、さらに草加市消防団及び八潮市消防団の消防ポンプ自動車各1台が更新されています。

(4) 今後の組合運営について

近年、国際情勢においては時々刻々と変化を遂げており、グローバル化や高度情報化が進展していく中で、日本社会においては急速な人口減少や少子高齢化が重大な社会問題となっています。本組合においても消防行政サービスを維持・向上していく体制確保のため、安定的な新規職員の採用は優先すべき事項となっています。そのような中、本年3月、職員定数条例の一部が改正されたことから、組合設立時からの懸案事項であった年齢構成の偏りの解消が大いに期待されます。今後は早急に職員採用計画を定め、適正数の新規職員

を採用していくことを強く求めます。

一方で、世代交代・働き方改革・定年延長制度の導入など、消防を取り巻く環境も大きく様変わりしています。本組合においても環境の変化に順応し、年齢構成の変化によって消防力を低下させることなく、豊富な知識、技術、経験を次世代へと着実に伝えていくことが重要です。さらには新しい知識・技術を身に付け、アップデートしていくことも求められており、中堅職員までの時期に多くの職場経験を積み、高齢期までのキャリア形成を見据えた人事マネジメントが構築されるよう期待します。

また、今年は関東大震災から100年の節目の年に当たります。この震災では犠牲者の大部分は火災によるものであったといわれています。100年前と現在では火気使用環境や建物構造の変化などから、現代都市構造とは異なる点が多く見受けられますが、これ以降にも阪神・淡路大震災や東日本大震災などによってもたらされた甚大な被害を、幾度となく経験しています。一様に震災といっても、発災した季節や時間帯が異なりますので、それぞれの特徴から得られた教訓があるかと思います。これらから多くを学び、近年、危惧されている大規模地震にも耐え得る消防力の確保に加え、最新の技術や機械器具を導入するなど、減災に向けた取り組みを進め、更なる消防力の強化に努めるよう強く要望します。

一 般 会 計
決 算 審 査 資 料

一般会計決算審査資料

資料1 一般会計歳入決算額前年度比較表

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額		
	4 (A)	3 (B)	(A)/(B)	4 (C)	3 (D)	(C)/(D)
1 分担金及び負担金	3,715,505,000	3,724,190,000	99.8	3,715,505,000	3,724,190,000	99.8
2 使用料及び手数料	2,714,000	3,214,000	84.4	5,171,472	3,618,744	142.9
3 国庫支出金	14,766,000	987,000	—	14,661,000	865,000	—
4 財産収入	4,381,000	4,993,000	87.7	4,444,570	4,319,540	102.9
5 寄附金	1,000	1,000	100.0	0	0	—
6 繰越金	238,699,000	263,971,000	90.4	238,698,196	263,970,885	90.4
7 諸収入	2,794,000	4,227,000	66.1	3,844,910	4,564,139	84.2
8 組合債	110,500,000	345,400,000	32.0	101,800,000	339,600,000	30.0
9 県支出金	7,820,000	1,370,000	570.8	12,558,000	1,155,330	—
合 計	4,097,180,000	4,348,353,000	94.2	4,096,683,148	4,342,283,638	94.3

(単位:円・%)

収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		収 入 率		決算額 構成比 (収入 済額)	区分・年度 款 別
							対予算	対調定		
4 (E)	3 (F)	(E)/(F)	4	3	4	3	4 (E)/(A)	4 (E)/(C)	4	
3,715,505,000	3,724,190,000	99.8	0	0	0	0	100.0	100.0	90.7	1 分担金及び 負担金
5,171,472	3,618,744	142.9	0	0	0	0	190.5	100.0	0.1	2 使用料及び 手数料
14,661,000	865,000	—	0	0	0	0	99.3	100.0	0.4	3 国庫支出金
4,444,570	4,319,540	102.9	0	0	0	0	101.5	100.0	0.1	4 財 産 収 入
0	0	—	0	0	0	0	0.0	—	0.0	5 寄 附 金
238,698,196	263,970,885	90.4	0	0	0	0	100.0	100.0	5.8	6 繰 越 金
3,844,910	4,564,139	84.2	0	0	0	0	137.6	100.0	0.1	7 諸 収 入
101,800,000	339,600,000	30.0	0	0	0	0	92.1	100.0	2.5	8 組 合 債
12,558,000	1,155,330	—	0	0	0	0	160.6	100.0	0.3	9 県 支 出 金
4,096,683,148	4,342,283,638	94.3	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	合 計

資料2 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表

区分・年度 財源別		令和4年度		令和3年度	
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比
自主財源	分担金及び負担金	3,715,505,000	90.7	3,724,190,000	85.8
	使用料及び手数料	5,171,472	0.1	3,618,744	0.1
	財産収入	4,444,570	0.1	4,319,540	0.1
	寄附金	0	0.0	0	0.0
	繰越金	238,698,196	5.8	263,970,885	6.1
	諸収入	3,844,910	0.1	4,564,139	0.1
	小計	3,967,664,148	96.9	4,000,663,308	92.1
依存財源	国庫支出金	14,661,000	0.4	865,000	0.0
	組合債	101,800,000	2.5	339,600,000	7.8
	県支出金	12,558,000	0.3	1,155,330	0.0
	小計	129,019,000	3.1	341,620,330	7.9
合計		4,096,683,148	100.0	4,342,283,638	100.0

(単位:円・%)

比 較		区分・年度	
増減額 (A — B)	増減率	財源別	
△ 8,685,000	△ 0.2	分担金及び負担金	自主財源
1,552,728	42.9	使用料及び手数料	
125,030	2.9	財 産 収 入	
0	—	寄 附 金	
△ 25,272,689	△ 9.6	繰 越 金	
△ 719,229	△ 15.8	諸 収 入	
△ 32,999,160	△ 0.8	小 計	
13,796,000	—	国 庫 支 出 金	依存財源
△ 237,800,000	△ 70.0	組 合 債	
11,402,670	987.0	県 支 出 金	
△ 212,601,330	△ 62.2	小 計	
△ 245,600,490	△ 5.7	合 計	

資料3 一般会計歳出決算額前年度比較表

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額		
	4 (A)	3 (B)	(A)/(B)	4 (C)	3 (D)	(C)/(D)
1 議 会 費	1,282,000	1,284,000	99.8	530,781	549,173	96.7
2 総 務 費	246,033,000	324,011,000	75.9	242,660,711	320,293,262	75.8
3 消 防 費	3,675,174,000	3,874,800,000	94.8	3,431,649,233	3,636,967,573	94.4
4 公 債 費	167,020,000	146,667,000	113.9	166,047,920	145,775,434	113.9
5 予 備 費	7,671,000	1,591,000	482.1	—	—	—
合 計	4,097,180,000	4,348,353,000	94.2	3,840,888,645	4,103,585,442	93.6

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不 用 額			執 行 率		決算額 構成比 (支出済額)		区分・年度 款 別
4 (E)	3 (F)	(E)/(F)	4 (G)	3 (H)	(G)/(H)	4 (C)/(A)	3 (D)/(B)	4	3	
0	0	—	751,219	734,827	102.2	41.4	42.8	0.0	0.0	1 議 会 費
0	0	—	3,372,289	3,717,738	90.7	98.6	98.9	6.3	7.8	2 総 務 費
36,662,100	31,460,000	116.5	206,862,667	206,372,427	100.2	93.4	93.9	89.4	88.6	3 消 防 費
0	0	—	972,080	891,566	109.0	99.4	99.4	4.3	3.6	4 公 債 費
—	—	—	7,671,000	1,591,000	482.1	—	—	—	—	5 予 備 費
36,662,100	31,460,000	116.5	219,629,255	213,307,558	103.0	93.7	94.4	100.0	100.0	合 計

資料4 職員年齢分布

